



古川 泰広 議員

- 1、子育て支援事業と子ども一貫教育について
- 2、定川水系の河川整備計画について

Q 子育て支援事業と子ども一貫教育について以下伺う。

①保育所から中学校までの一貫教育を検討せよ。
 ②公立・私立の保育所や幼稚園と小学校の連携について
 ③放課後児童クラブは遊びや生活の場所だけでなく宿題などの学習の場にもすべき
 ④放課後子ども教室の取り組み

A 現状と今後の計画について⑤待機児童数とその解消のための施策について。
 ⑥子育てや子供の教育についての保護者の研修が必要と思われるが⑦ふるさとに愛着と誇りを持ち郷土を愛する子供の教育を。

市長・教育長
 ①本市のコミュニティースクール構想は幼児小中の連携が含まれており

通じるものがある②幼保小の連携は行っており私立は運営を尊重している③下校後30分学習の時間に当てている④試行的に矢本西小で実施しており今後は各小学校で実施したい⑤72名いるが保育士の確保等で解消に努める⑥乳幼児健診やPTA等で実施している⑦ふるさと教育等で実施している。



▲保育施設の充実を

Q 子育て支援化と一貫教育推進を
A 良好な保育と教育環境整備に努める



▲集団移転地東矢本駅前あおい地区



五ノ井惣一郎 議員

- 1、平成28年度の予算と事業について
- 2、東松島市国土利用計画について
- 3、市営住宅の整備、運営管理について
- 4、災害公営住宅追加について

Q ①新年度として
 の最重要課題の決意を伺う。
A 市長 ①重要な政策課題として、5つの重点施策を連動する。「安全安心に暮らせる防災自立都市づくり」「若い世代の定住促進」「健康寿命の延伸」「自

治協働の推進」「産業振興の推進」が重要課題で、重点的な施策と位置づけ、最重要課題はやはり「安全安心に暮らせる防災自立都市づくり」を実現する復興事業の加速化である。
 ②予算編成にあたり、歳入面は、合併算定替の見直し段階的編成、人口減少に伴う基準財政需要額

の減少による減収、一方、歳出では、復旧、復興事業、高齢化等に伴う扶助費の増、労務の高騰、子育て支援、地域活性化の実施に多額の財源が必要である。引き続き国・県・被災市町と連携し、財政支援制度新設・拡充し財源の確保に努める。

Q 新年度の予算と事業に問う
A 復興事業の加速化を実現する